



東京海上ワールドインワン

追加型投信 / 内外 / 資産複合

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

日本を含む世界の主要先進国の株式市場・債券市場・通貨市場に広く投資し、長期的に高い投資収益を追求すると共に、世界の各国間と資産間の分散投資によりリスクの低減を図ります。

株式30%・債券50%・円短期金融資産20%の組み合わせ(外貨建資産相当分の50%為替ヘッジ)をベンチマークとします。

日本を含む世界の主要先進国(MSCIワールドインデックスおよびシティグループ世界国債インデックスに含まれる国・地域)の株式市場・債券市場・通貨市場を主要な投資対象とします。

短中期の相場環境の予測などをもとに機動的に資産配分を変更(原則として月1回)し、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。費用・流動性の観点から、実際の運用には株式先物・債券先物・為替予約などの取引を活用します。これらの取引は全て現物有価証券投資の代替手段であり、いわゆるレバレッジを掛けたりリスクの高い運用は行いません。

アナリティック・インベスターズ社(米国、投資顧問会社)が開発した計量モデルに基づく情報を助言として利用します。

設 定 日	1998年11月26日	信 託 期 間	2013年11月25日まで
決 算 日	原則 5月25日、11月25日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内外の株式、公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク	： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
金利変動リスク	： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
信用リスク	： 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
為替変動リスク	： 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
カントリーリスク	： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。
デリバティブ取引のリスク	： デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなどのリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

ベンチマークについて

当ファンドは、次の指標を基準とした複合ベンチマークを使用します。

- ・ 株式 = 30% : MSCIワールドインデックス(円50%ヘッジベース)
- ・ 債券 = 50% : シティグループ世界国債インデックス(円50%ヘッジベース)
- ・ 円短期金融資産 = 20% : 日本円1ヵ月LIBOR

< MSCIワールドインデックス(円50%ヘッジベース) >

MSCIワールドインデックスとは、MSCI社が発表している先進国24カ国の株式市場の動きを捉える株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。MSCIワールドインデックス(円50%ヘッジベース)は、MSCI社の許諾を受けた上で委託会社が計算したものです。

< シティグループ世界国債インデックス(円50%ヘッジベース) >

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出する、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。シティグループ世界国債インデックス(円50%ヘッジベース)は、シティグループ証券株式会社の承諾を得た上で委託会社が計算したものです。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

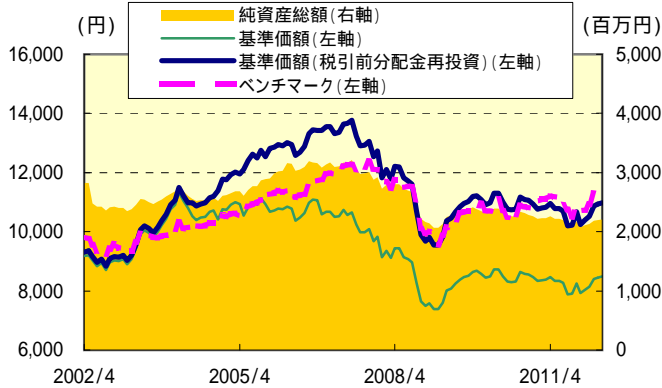


東京海上ワールドインワン 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	8,495円
純資産総額	2,209百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.53	+4.35	+3.02	+0.27	+5.96	+9.87
ベンチマーク	-1.16	+3.24	+3.79	+0.38	+10.87	+12.60

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

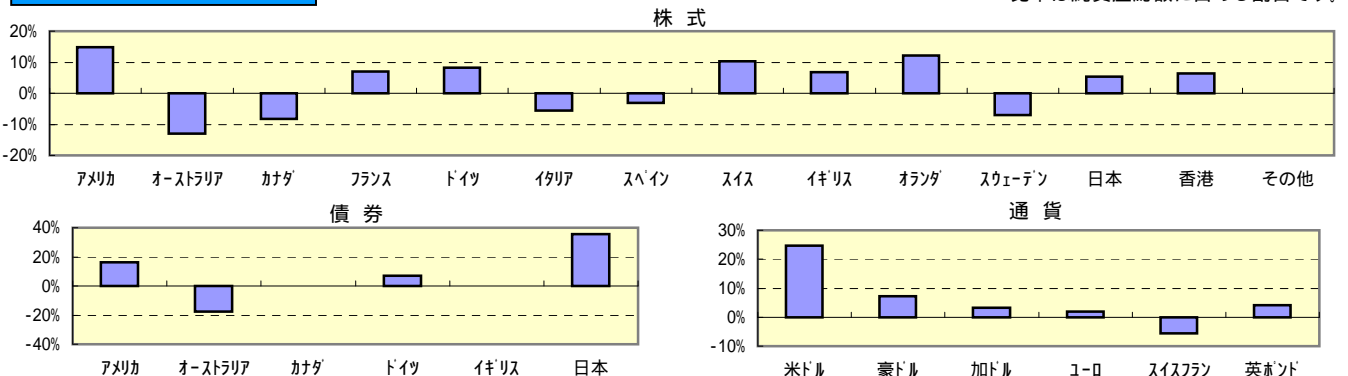
分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第22期	2009年11月25日	0円
第23期	2010年5月25日	0円
第24期	2010年11月25日	0円
第25期	2011年5月25日	0円
第26期	2011年11月25日	0円
設定来累計		2,750円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産構成



株式・債券・通貨の投資状況は先物・為替予約なども含んだ実質的な割合を示します。香港の通貨は米ドルに含まれており、また、スイス・香港の債券は投資対象としていません。株式の「その他」とは、欧州の代表的な50の優良株で構成される「ユーロ50種株価指数」などを示します。

主な株式先物取引銘柄

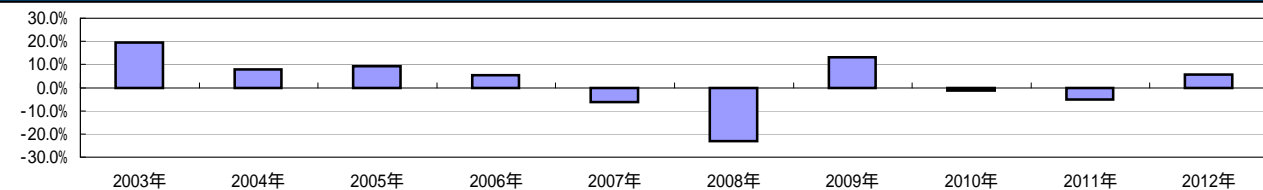
順位	銘柄名	買/売	国名	比率(%)
1	S&P 500 EMIN	買建	アメリカ	14.9
2	SPI 200 FUT	売建	オーストラリア	13.0
3	AMS IDX FUT	買建	オランダ	12.2
4	SWISS MKT IX	買建	スイス	10.3
5	S&P/TSE60 IX	売建	カナダ	8.2

主な債券先物取引銘柄

順位	銘柄名	買/売	国名	比率(%)
1	トウショウチヨウコカサキモノ	買建	日本	35.5
2	AUST 10YR 6%	売建	オーストラリア	17.7
3	US 10YR NOTE	買建	アメリカ	16.1
4	EURO-BUND FU	買建	ドイツ	7.2
5				

上記のデリバティブ取引は全て現物有価証券投資の代替手段であり、いわゆるレバレッジを掛けたりリスクの高い運用は行いません。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。当年の騰落率は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上ワールドインワン 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の変動要因と株価・金利・為替の動き (月間)

	基準価額の変動要因(月間) (単位:円)					計	市場動向(月間)		
	株式	債券	通貨	短期	その他		株式	債券	通貨
アメリカ	-5.7	33.5	-24.1			3.7	0.0%	1.1%	-1.2%
オーストラリア	-9.1	-14.3	-5.7			-29.1	0.5%	2.4%	-1.3%
カナダ	27.1	0.9	-0.4			27.6	-1.0%	-0.2%	-0.2%
フランス	-21.4					-21.4	-3.0%		
ドイツ(ユーロ)	-9.1	16.8	-5.3			2.5	-1.4%	1.0%	-2.3%
イタリア	43.7					43.7	-6.4%		
スペイン	41.6					41.6	-9.9%		
スイス	10.3		9.6			19.9	-0.9%		-2.0%
イギリス	4.5	-7.9	-0.3			-3.7	0.5%	0.4%	0.1%
オランダ	-30.9					-30.9	-3.3%		
スウェーデン	-21.4		30.1			8.7	0.0%		
日本	-41.2	27.1		0.0	-11.7	-25.8	-6.1%	0.6%	
香港	8.3					8.3	-2.6%		
その他	0.0					0.0			
計	-3.3	56.2	3.8	0.0	-11.7	45.0			

出所: Thomson Datastream

香港の通貨は米ドルに含まれており、また、スイス・香港の債券は投資対象としていません。ユーロの通貨は、「ドイツ(ユーロ)」欄に記載しています。

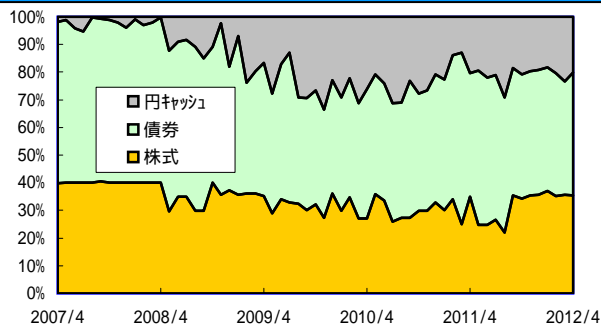
株式の「その他」とは、欧州の代表的な50の優良株で構成される「ユーロ50種株価指数」などを示します。

基準価額の変動要因は、1万口当たりで表示したもので概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。また、先物の決済で一時的に実現損益が発生することがあるため、変動要因が大きくなる場合があります。

株式市場はMSCIワールドインデックスの各国指数(現地通貨ベース)、債券市場はシティグループ世界国債インデックスの各国指数(現地通貨ベース)、通貨は三菱東京UFJ銀行対顧客電信為替相場仲値を使用しています。実際には先物・為替予約取引を利用してポートフォリオを構築するためファンドのリターンとは異なる場合があります。

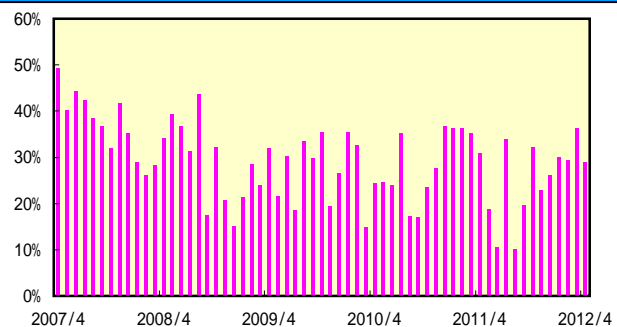
ご参考 資産別投資状況の推移 (月初計画ベース)

資産配分状況の推移



株式・債券・外貨の投資状況は先物・為替予約なども含んだ実質的な割合であり、月初計画ベースの数値です。実際の組入比率は時価の動きなどにより日々変動します。

外貨投資状況の推移



ファンドマネージャーコメント

市場動向

・米国株式市場は、月初は、ユーロ圏経済指標の弱さや米国雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落して始まりました。中旬にかけても、スペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、軟調に推移しました。その後は、欧米企業の決算発表が全体として予想を上回ったことや米国当局にて追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州の製造業景気指標が予想以上に悪化したことなどが上値を重くしました。日本株式市場は、月初より欧州債務問題に対する警戒感が再び高まったことや、米国雇用統計が事前予想を下回ったこと、日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、下落しました。中旬以降は、南欧諸国の債務問題や米国の経済指標に一喜一憂しながら、日銀による追加金融緩和への期待が下支えとなり、狭い範囲内で推移しました。月末最終日の27日は、午後に日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策を発表したことから一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。

・米国債は、月初から米国雇用統計が事前予想を大きく下回ったことなどを背景に、利回りは低下しました。その後、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから利回りの上昇が抑制され、米国債券利回りは前月から低下した水準で月を終えました。日本国債は、月初、10年国債入札を意識したヘッジ売りなどから利回りは上昇しましたが、スペインの財政懸念などをきっかけに内外株債や米国長期金利が下落・低下し、連動して利回りは低下しました。

・為替市場は、米ドル円レート・ユーロ円レートともに前月から円高、米ドル安・ユーロ安となり月を終えました。月初から、スペインの財政に対する懸念や米国雇用統計が事前予想を下回ったことなどを背景にリスク回避姿勢は強まり、円高が進行しました。その後は、月末に行われた日銀の金融政策決定会合で追加金融緩和が決定されるとの期待から円が売られました。会合で追加金融緩和の発表が行われた直後は材料出尽くしから円が買われました。

運用結果

ファンドのパフォーマンスは+0.53%となり、市場全体(ベンチマーク) 1.16%に対して1.69%アウトパフォーマンスしました。この要因は、株式の市場選択効果がプラス寄与したためです。個別の戦略では、株式ではスペイン株とイタリア株のアンダーウェイトなどがプラス寄与しました。ベンチマークに対する設定来の超過リターンは 2.73%となりました。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上ワールドインワン 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ただし、お申込日がニューヨーク、ロンドン、フランクフルトの証券取引所および銀行のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <一般コース>分配金を受け取るコースです。
 <自動けいぞく投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ただし、ご換金請求日がニューヨーク、ロンドン、フランクフルトの証券取引所および銀行のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。また、解約請求受付日から支払開始日までの期間中(解約請求受付日と支払開始日を除きます。)の全日がこれらの休業日に該当する場合にも、お申込みの受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、1998年11月26日から2013年11月25日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年5月25日および11月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金手数料 : ご換金手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.785%(税抜1.7%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上ワールドインワン 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 S B証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号				
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

株式会社 西日本シティ銀行は、現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

野村證券株式会社は、現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。